

## 物 品 売 買 契 約 書 (案)

佐賀県（以下「甲」という。）を発注者とし、○○株式会社（以下「乙」という）を受注者として、次の表のとおり物品の売買について、次の条項により契約を締結する。

品 名	S A G A アクア音響設備
数 量	1 式
契約金額	¥○,○○○,○○○一 (うち消費税及び地方消費税相当額 ¥○○○,○○○一)
納入期限	令和 8 年 3 月 31 日 (火)
納入場所	佐賀市日の出2丁目1-10 S A G A アクア

### (信義則)

第1条 甲及び乙は、この契約の条項を信義に従い、誠実に履行するものとする。

### (契約保証金)

第2条 甲は、佐賀県財務規則第 115 条第 3 項第 3 号により、乙に対して契約保証金の納付を免除する。

### (検査)

第3条 乙は、物品を納入しようとするときは、甲の指定する場所において検査を受けなければならない。

- 2 前項の検査は、物品納入の際、乙の立会いのもとに行うものとする。ただし、検査に期日を要するものについては、前項の申出があった日から 10 日以内に検査を行うものとする。
- 3 前項の規定による検査に合格しないものがあったときは、乙は、その負担で物品を取り換えさらに検査を受けなければならない。

(納入)

第4条 乙は、物品を指定の場所に搬入すること。また、納入に係る全ての費用を負担するものとする。

(指示)

第5条 乙は、天災その他避けがたい理由により、物品を納入することができないときは、直ちに甲に通知し、その指示を受けなければならない。

(契約の履行)

第6条 乙が行う契約の履行は、第3条の検査に合格した後、当該物品を納入場所に納入したときをもって完了するものとする。

(危険負担)

第7条 契約履行前の物品の滅失、損傷その他の損害については、乙の負担とする。

(権利の譲渡等の禁止)

第8条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙がこの契約に違反した場合のほか、次に掲げる場合に該当すると認めるときは、この契約を解除することができる。

- (1) 履行期間までに契約による義務を履行し終わる見込みがないとき、又は契約を履行しなかったとき。
- (2) 契約履行につき不正の行為があったとき。
- (3) 正当な理由がなく甲の指示に従わないとき。
- (4) 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法

- 律第77号) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- イ 暴力団員 (同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

#### (損害賠償及び違約金)

- 第10条 乙は、自己の責めに帰すべき理由によって納入期限までに物品を完納しないときは、遅延日数につき年2.5%の割合で算定した額の金額を履行遅延による損害賠償として甲に支払うものとする。
- 2 甲は、この契約を解除したため、損害を被ったときは、乙から違約金として契約額の10分の1の額を徴収する。また、この場合において、なお損害があるときは、甲は、乙に損害賠償金を請求することができる。

#### (代金の支払)

- 第11条 甲は、乙が、第3条の検査に合格した後、乙が提出する適法な請求書を受理した日から30日以内に代金の支払いをするものとする。
- 2 前項の支払期限までに支払わないときは、支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年2.5%の割合で算定した遅延利息を乙に支払うものとする。

#### (担保責任)

- 第12条 乙は、納入した物品が契約の内容に適合しないものであるときは、又は納入後1年以内に正常な管理のもとで故障したときは、自己の負担で修理又は交換するものとする。

(疑義の解決)

第13条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合、甲及び乙が協議して定めるものとする。また、この契約に定めのない事項で必要がある場合は、佐賀県財務規則（平成4年佐賀県規則第35条）の定めるところによる。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和8年〇月〇日

甲 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号  
佐賀県S S P推進局コンベンションチーム  
リーダー 松尾 一樹

乙 ○○県○○市○○番地  
○○株式会社  
代表取締役 ○○ ○○